

令和4年度事業計画書

福岡の景気は、令和2年から続いた新型コロナウイルス感染症が一旦沈静化の兆しをみせ生産活動は持ち直しの動きが見えたものの、令和4年に入り新型株の急速な感染拡大により再び厳しい状況になったことから、個人消費の伸びは鈍化し、雇用情勢についても動きは弱く、また企業収益の回復も更なる遅れが見込まれている。

当協会は、福岡の経済や雇用を支える中小企業の振興発展と勤労者福祉の一層の向上を目指し、会員の拡大、事業の充実・推進等に努めてきたが、近年、廃業・倒産、経費節減等の理由により会員数は微減傾向にあるなか、令和2年度より加入推進体制を強化し会員拡大に取り組んできた。

一定の効果はあったものの、コロナ禍の影響もあり、令和2年度は1,000人を超える大幅な会員減となったが、令和3年度は400人程度の減となる見込みである。

また、事業の面においても、令和2年度は大幅な利用者の減となったが、令和3年度はコロナワクチン接種や新規事業の実施等により、前年度を上回る見込みである。

令和4年度は、オンラインによる動画配信サービス等コロナ禍を踏まえた新しい福利厚生サービスを提供するとともに、助成対象者の範囲を拡大する等、会員サービスの充実を図る。併せて、勤務形態の多様化や生活様式の変化等を見据えながら、長期的な展望のもと、会員の加入促進と協会の財政基盤の安定・強化に努め、創意・工夫により地域の中小企業の支援と勤労者福祉の向上に取り組んでいく。

1 運営方針

令和4年度は下記の運営方針に基づき事業に取り組んでいく。

なお、令和4年度末の目標会員数は、現下の状況を勘案し31,000人とし、会員規模の拡大を最優先課題として取り組んでいく。

- (1) 会員規模の拡大
- (2) 会員のニーズに応える多様な事業展開
- (3) 効率的な業務の遂行

2 事業計画

(1) 余暇事業（公益目的事業）

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発の推進を図り、レクリエーション企画やグルメ企画を実施するとともに、保養施設の借上、施設利用の補助及び割引等多様な事業を展開し、会員の満足度向上を図る。

なお、一部助成事業について、助成対象者の範囲を拡大して実施する。

- ① 会員に人気の高い「ホテルグルメプラン」、「日帰り観光プラン」及び「特別宿泊プラン」並びに「テーマパーク無料招待事業」を引き続き実施する。
- ② 保養施設の借上については、一部の施設を入れ替えた上で、今年度より1施設増の8施設で行う。
- ③ 九州各地の宿泊施設、テーマパーク、レジャー・スポーツ施設、商業施設等の割引利用を引き続き実施する。
- ④ ローソンとの提携による各種チケットの特別割引や購入手数料の無料化等を引き続き実施するとともに、映画チケットの利用補助を新たに実施する。
- ⑤ 福岡ソフトバンクホークス、アビスパ福岡及びライジングゼファー福岡の観戦券無料提供を引き続き実施する。

(2) 健康管理事業（公益目的事業）

労働安全衛生法により事業主に対し従業員への受診を義務づけている定期健康診断やインフルエンザ予防接種の経費を助成するとともに、スポーツクラブの利用など会員の健康維持増進事業を引き続き実施する。

また、新たにインターネットの動画配信サービスを利用したメンタルヘルスに関する学習サービスの提供を行う。

(3) 研修事業（公益目的事業）

企業への経営支援の一環及び会員の生涯学習、自己啓発を促進するため、福岡商工会議所や福岡県中小企業家同友会並びに会員企業をはじめとして各種団体と提携して、会員のライフスタイルや企業ニーズに合致する研修、セミナー等の受講助成を行う。

また、福岡地区職業訓練協会が実施するパソコン講習や各種資格試験対策講習の助成を引き続き実施する。

(4) 情報提供事業（公益目的事業）

FCFニュースやホームページ及びLINEの活用により、的確で迅速な情報提供に努めるとともに、加入推進員による勧誘活動を通して本会の認知度を高めていく。

(5) 給付事業（収益事業等）

会員の慶弔時の給付として成人、結婚、出産、小・中学校入学、義務教育修了、結婚記念祝等の祝金及び死亡弔慰金を支給するほか、傷病及び災害時における見舞金ならびに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品を支給する。

なお、災害見舞金については、平成30年度から全労済協会を引受団体とする保険契約を締結して実施していることから、名称を住宅災害見舞金に変更するとともに給付金の請求期限を1年から3年に変更する。また、成人祝金については、令和

4年4月1日より成人年齢が18歳に引き下げられることから、名称を20歳祝金に変更する。(議案第3号参照)

(6) 加入促進事業(収益事業等)

令和4年度は、会員目標を31,000人とし下記の活動を展開していく。

① 加入推進員による勧誘活動

加入推進員を引き続き雇用し、会員数の拡大に鋭意取り組む。

※令和3年度2月末加入実績：24社・535名

② ダイレクトメールを活用した勧誘活動

設立から年数が浅い事業所や各種優良法人・事業所の認定を受けた事業所を対象にダイレクトメールを送付し、フォローの電話連絡及び訪問活動を通じて勧誘活動を行う。

③ 加入紹介キャンペーン

例年実施している加入紹介キャンペーンを、新年度も継続して実施する。

(内容)

・事業所を紹介した場合

1社当たり1,000円相当の「QUOカード」を紹介者に進呈。

・紹介された事業所が入会した場合に紹介者に進呈。

9名まで・・・・・・・・ 2,000円相当の「QUOカード」

10名～49名・・・・・・・・ 5,000円 //

50名～99名・・・・・・・・ 10,000円 //

100名以上・・・・・・・・ 50,000円 //

④ 加入見合わせ及び退会事業所に対する勧誘活動

過去に勧誘した事業所のうち加入見送りとなった事業所及び大口の退会事業所に対するアプローチ活動を引き続き実施する。

⑤ 各種業界団体の囲い込み

各種業界団体等の事務局と密接な関係を構築し、団体傘下の企業等の加入促進につなげていく。

⑥ 会員事業所に対する紹介依頼及び脱退防止

既存の大口事業所を定期訪問し、ニーズを把握するとともに、関連企業や取引先企業の紹介依頼を行い、退会防止に努める。(紹介キャンペーン制度の活用)

⑦ ホームページやFCFニュース等の活用

当協会のサービスのPRと知名度の向上を図る。

令和4年度収支予算書

(単位:円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[200]	[200]	[0]
基本財産受取利息	200	200	0
特定資産運用益	[5,000]	[5,000]	[0]
特定資産受取利息	5,000	5,000	0
受取会費	[223,200,000]	[223,200,000]	[0]
受取会費	223,200,000	223,200,000	0
雑収益	[3,002,000]	[3,002,000]	[0]
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	3,000,000	3,000,000	0
経常収益計	226,207,200	226,207,200	0
(2) 経常費用			
事業費	[231,758,523]	[231,021,414]	[737,109]
余暇事業費	(28,919,000)	(27,408,000)	(1,511,000)
スポーツ文化事業費	21,931,000	20,295,000	1,636,000
宿泊利用補助費	2,000,000	3,000,000	▲ 1,000,000
借上保養施設事業費	4,988,000	4,113,000	875,000
			0
健康管理事業費	(50,495,000)	(55,623,000)	(▲ 5,128,000)
健康管理事業費	50,495,000	55,623,000	▲ 5,128,000
			0
研修事業費	(200,000)	(200,000)	(0)
研修事業費	200,000	200,000	0
情報提供事業費	(26,800,000)	(21,750,000)	(5,050,000)
印刷製本費	23,000,000	18,200,000	4,800,000
通信運搬費	3,030,000	2,800,000	230,000
委託費	770,000	750,000	20,000
			0
給付事業費	(71,098,000)	(73,581,000)	(▲ 2,483,000)
成人祝金	440,000	415,000	25,000
結婚祝金	10,810,000	11,230,000	▲ 420,000
出産祝金	8,620,000	8,930,000	▲ 310,000
入学祝金	16,750,000	16,620,000	130,000
義務教育終了祝金	3,755,000	3,710,000	45,000
結婚記念品	996,000	1,012,000	▲ 16,000
永年会員ほう賞記念品	16,457,000	18,360,000	▲ 1,903,000
傷病見舞金	3,380,000	3,360,000	20,000
災害見舞金	720,000	744,000	▲ 24,000
死亡弔慰金	9,170,000	9,200,000	▲ 30,000
			0
加入促進事業費	(5,819,000)	(4,793,000)	(1,026,000)
給料手当	2,119,000	2,100,000	19,000
福利厚生費	500,000	500,000	0
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	220,000	200,000	20,000
印刷製本費	50,000	50,000	0
通信運搬費	740,000	240,000	500,000
消耗品費	30,000	30,000	0
賃借料	860,000	823,000	37,000
燃料費	120,000	120,000	0
委託費	600,000	600,000	0
雑費	550,000	100,000	450,000

令和4年度収支予算書

(単位:円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
人件費	(38,166,950)	(37,434,950)	(732,000)
役員報酬	384,000	384,000	0
給料手当	27,013,250	26,077,550	935,700
退職給付費用	0	0	0
賞与	5,405,700	5,623,900	▲ 218,200
福利厚生費	5,364,000	5,349,500	14,500
経費	(10,260,573)	(10,231,464)	(29,109)
会議費	57,143	342,857	▲ 285,714
旅費交通費	200,000	200,000	0
通信運搬費	2,088,000	2,088,000	0
減価償却費	1,113,400	883,500	229,900
消耗品費	348,308	435,385	▲ 87,077
印刷製本費	174,222	174,222	0
賃借料	983,100	983,100	0
調査費	110,000	110,000	0
租税公課	140,000	120,000	20,000
雑費	5,046,400	4,894,400	152,000
管理費	[6,079,477]	[6,093,586]	[▲ 14,109]
人件費	(3,798,050)	(3,645,050)	(153,000)
役員報酬	356,000	356,000	0
給料手当	2,540,750	2,382,450	158,300
退職給付費用	0	0	0
賞与	404,300	426,100	▲ 21,800
福利厚生費	497,000	480,500	16,500
経費	(2,281,427)	(2,448,536)	(▲ 167,109)
会議費	42,857	257,143	▲ 214,286
旅費交通費	50,000	50,000	0
通信運搬費	312,000	312,000	0
減価償却費	58,600	46,500	12,100
消耗品費	51,692	64,615	▲ 12,923
印刷製本費	25,778	25,778	0
賃借料	146,900	146,900	0
雑費	1,593,600	1,545,600	48,000
經常費用計	237,838,000	237,115,000	723,000
当期經常増減額	▲ 11,630,800	▲ 10,907,800	▲ 723,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 11,630,800	▲ 10,907,800	▲ 723,000
一般正味財産期首残高	224,497,118	248,075,206	▲ 23,578,088
一般正味財産期末残高	212,866,318	237,167,406	▲ 24,301,088
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	222,866,318	247,167,406	▲ 24,301,088

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	収1	他1	他2	計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	200	0	0	0	0	0	200
基本財産受取利息	200				0		200
特定資産運用益	0	0	0	0	0	5,000	5,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	5,000	5,000
受取会費	145,303,200	0	70,000,000	1,824,323	71,824,323	6,072,477	223,200,000
受取会費	145,303,200		70,000,000	1,824,323	71,824,323	6,072,477	223,200,000
雑収益	0	3,000,000	0	0	3,000,000	2,000	3,002,000
受取利息					0	2,000	2,000
雑収益		3,000,000			3,000,000		3,000,000
経常収益計	145,303,400	3,000,000	70,000,000	1,824,323	74,824,323	6,079,477	226,207,200
(2) 経常費用					0		0
事業費	146,866,043	1,479,150	76,092,330	7,321,000	84,892,480		231,758,523
余暇事業費	28,919,000	0	0	0	0		28,919,000
スポーツ文化事業費	21,931,000				0		21,931,000
宿泊利用補助費	2,000,000				0		2,000,000
借上保養施設事業費	4,988,000						4,988,000
					0		0
健康管理事業費	50,495,000	0	0	0	0		50,495,000
健康管理事業費	50,495,000				0		50,495,000
							0
研修事業費	200,000	0	0	0	0		200,000
研修事業費	200,000				0		200,000
情報提供事業費	26,800,000	0	0	0	0		26,800,000
印刷製本費	23,000,000				0		23,000,000
通信運搬費	3,030,000				0		3,030,000
委託費	770,000				0		770,000
							0
給付事業費	0	0	71,098,000	0	71,098,000		71,098,000
成人祝金			440,000		440,000		440,000
結婚祝金			10,810,000		10,810,000		10,810,000
出産祝金			8,620,000		8,620,000		8,620,000
入学祝金			16,750,000		16,750,000		16,750,000
義務教育終了祝金			3,755,000		3,755,000		3,755,000
結婚記念品			996,000		996,000		996,000
永年会員ほう賞記念品			16,457,000		16,457,000		16,457,000
傷病見舞金			3,380,000		3,380,000		3,380,000
災害見舞金			720,000		720,000		720,000
死亡弔慰金			9,170,000		9,170,000		9,170,000
					0		0
加入促進事業費	0	0	0	5,819,000	5,819,000		5,819,000
給料手当				2,119,000	2,119,000		2,119,000
福利厚生費				500,000	500,000		500,000
会議費				30,000	30,000		30,000
旅費交通費				220,000	220,000		220,000
印刷製本費				50,000	50,000		50,000
通信運搬費				740,000	740,000		740,000
消耗品費				30,000	30,000		30,000
賃借料				860,000	860,000		860,000
燃料費				120,000	120,000		120,000
委託費				600,000	600,000		600,000
雑費				550,000	550,000		550,000
人件費	31,062,300	1,208,150	4,394,500	1,502,000	7,104,650		38,166,950
役員報酬	384,000	0	0	0	0		384,000
給料手当	21,880,300	859,050	2,989,500	1,284,400	5,132,950		27,013,250
退職給付費用	0	0	0	0	0		0
賞与	4,443,400	178,800	783,500	0	962,300		5,405,700
福利厚生費	4,354,600	170,300	621,500	217,600	1,009,400		5,364,000
経費	9,389,743	271,000	599,830	0	870,830		10,260,573
会議費	45,143	2,000	10,000	0	12,000		57,143
旅費交通費	200,000	0	0	0	0		200,000
通信運搬費	1,920,000	48,000	120,000	0	168,000		2,088,000
減価償却費	996,200	0	117,200	0	117,200		1,113,400
消耗品費	320,000	8,000	20,308	0	28,308		348,308
印刷製本費	160,000	4,000	10,222	0	14,222		174,222
賃借料	904,000	22,600	56,500	0	79,100		983,100
調査費	110,000	0	0	0	0		110,000
租税公課	20,000	120,000	0	0	120,000		140,000
雑費	4,714,400	66,400	265,600	0	332,000		5,046,400

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	収1	他1	他2	計		
管理費						6,079,477	6,079,477
人件費						3,798,050	3,798,050
役員報酬						356,000	356,000
給料手当						2,540,750	2,540,750
退職給付費用						0	0
賞与						404,300	404,300
福利厚生費						497,000	497,000
経費						2,281,427	2,281,427
会議費						42,857	42,857
旅費交通費						50,000	50,000
通信運搬費						312,000	312,000
減価償却費						58,600	58,600
消耗品費						51,692	51,692
印刷製本費						25,778	25,778
賃借料						146,900	146,900
調査費						0	0
租税公課						0	0
雑費						1,593,600	1,593,600
経常費用計	146,866,043	1,479,150	76,092,330	7,321,000	84,892,480	6,079,477	237,838,000
当期経常増減額	△ 1,562,643	1,520,850	△ 6,092,330	△ 5,496,677	△ 10,068,167	0	△ 11,630,800
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益							0
経常外収益計							0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,520,850	△ 1,520,850	0	0	△ 1,520,850	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,793	0	△ 6,092,330	△ 5,496,677	△ 11,589,007	0	△ 11,630,800
一般正味財産期首残高	7,722,462	231,089	71,319,159	27,926,786	99,477,034	117,297,622	224,497,118
一般正味財産期末残高	7,680,669	231,089	65,226,829	22,430,109	87,888,027	117,297,622	212,866,318
II 指定正味財産増減の部							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高	10,000,000						10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	0	0		10,000,000
III 正味財産期末残高	17,680,669	231,089	65,226,829	22,430,109	87,888,027	117,297,622	222,866,318

令和4年度 公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はない。

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は 取得資金の使途	